

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	92	整理番号	9
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	地域防犯活動への支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,158	1,158	1,158
うち一般財源	1,158	1,158	1,158
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	防犯協会、町内会、防犯活動団体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	防犯活動の支援。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	防犯事業委託、防犯団体へ補助金交付、啓発活動用具貸出。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	防犯街頭活動数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回数	6	6	6
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	犯罪件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件数	目標値		前年以下
			実績値	506	593
			達成度(%)		
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	9
計画No	92

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、防犯団体等が積極的に活動する必要がある。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		防犯事業は、防犯活動の知識が豊富な防犯協会へ委託及び補助していることから、事業効率は良い。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由
防犯団体等の活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
今後も、街頭啓発、イベント等でのパトロール、防犯行事を実施し、防犯意識の啓発を図る。